

四経連 第 88 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 28 年 3 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(28年3月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用（トピックス調査1）	11
(4) 懸念事項（トピックス調査2）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に422社
回 答：264社（62.6%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

調査期間

平成27年3月1日（火）～3月10日（木）

1. 調査結果の概要

生産や輸出に弱い動きがみられるものの、企業業績や雇用は引き続き良好であり、個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回12月調査の65%から減少したものの、54%と半数を超えている。

このように四国の景気は、減速感はみられるものの、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の65%から54%に3四半期連続で減少したものの、依然として半数を超えている。経営者の景況感は低下したものの、比較的良好な状態を維持している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(28年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(22%)が「減少」とする企業の割合(32%)を11四半期ぶりに下回るなど、弱い動きがみられる。

輸出の現状は、前年同期と比べ「横ばい」とする企業の割合が71%を占める一方、「増加」とする企業の割合が5四半期連続で低下して12%となり、「減少」とする企業の割合(17%)を11四半期ぶりに下回るなど、弱含みとなっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の26%から22%に減少する一方、「適正」とする企業の割合が65%から70%に増加するなど改善している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が32%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(24%)を5四半期連続で上回るなど、引き続き良好となっている。

設備投資は、27年度の投資額(実績見込)が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(12%)を上回るなど、持ち直している。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査と同じ12%にとどまり、良好な状況が続いている。

個人消費は、天候不順の影響で衣料品が落ち込むなど弱い動きもあるものの、飲食料品(生鮮品、総菜等)が増勢を維持しているほか、自動車は新型車効果で上向くなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向け住宅ローンが一戸建を中心とした新設着工戸数の伸び悩みにより増勢が鈍化しているものの、企業向け設備資金が不動産(貸家建設)や医療・福祉、太陽光発電関連などを中心に伸びていることから、比較的堅調に推移している。

物流(貨物輸送量)は、セメントや建材などが減少し、輸出向け製品も低調となっているものの、飲料等の消費財や一次産品(柑橘類等)の荷動きが比較的堅調で、ネット通販関連も引き続き好調なことなどから、全体としては概ね前年並みの水準を維持している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

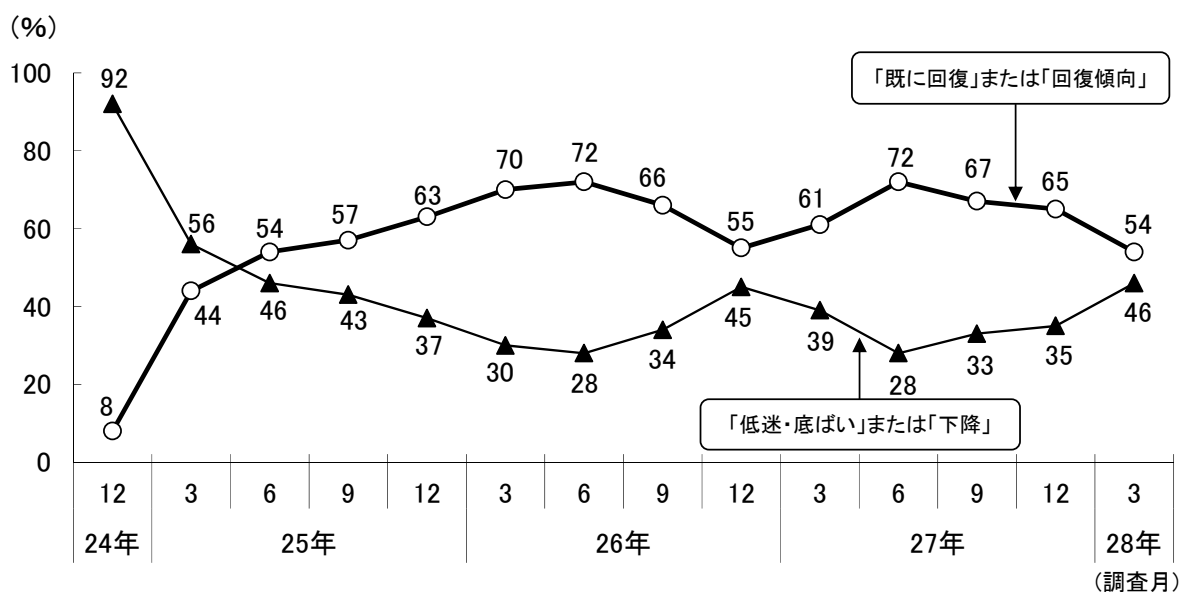
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の65%から54%に3四半期連続で減少したものの、依然として半数を超えている。経営者の景況感は低下したものの、比較的良好な状態を維持している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	0	45	51	4
	非製造業	2	57	38	3
	計	1	53	42	4
		54		46	
前回 (12月)	製造業	0	58	38	4
	非製造業	2	67	30	1
	計	1	64	33	2
		65		35	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

		大企業			中堅企業			中小企業		
		計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月)	60	3	57	56	0	56	47	0	47	
前回(12月)	71	2	69	66	0	66	59	2	57	

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（28年4～6月期）の景気については、現在と比べ「悪くなる」とみる企業の割合（11%）が「良くなる」とみる企業の割合（8%）を僅かながら上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が81%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製造業	3	84	13
	非製造業	10	80	10
	計	8	81	11
前回12月調査	製造業	3	91	6
	非製造業	6	89	5
	計	5	89	6

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（28年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（22%）が「減少」とする企業の割合（32%）を11四半期ぶりに下回るなど、弱い動きがみられる。

来期（28年4～6月期）の予想については、前年と比べ「減少」とする企業の割合が17%に大きく低下し、「増加」とする企業の割合（21%）を下回っており、持ち直しの兆しも窺われる。

生産の現状

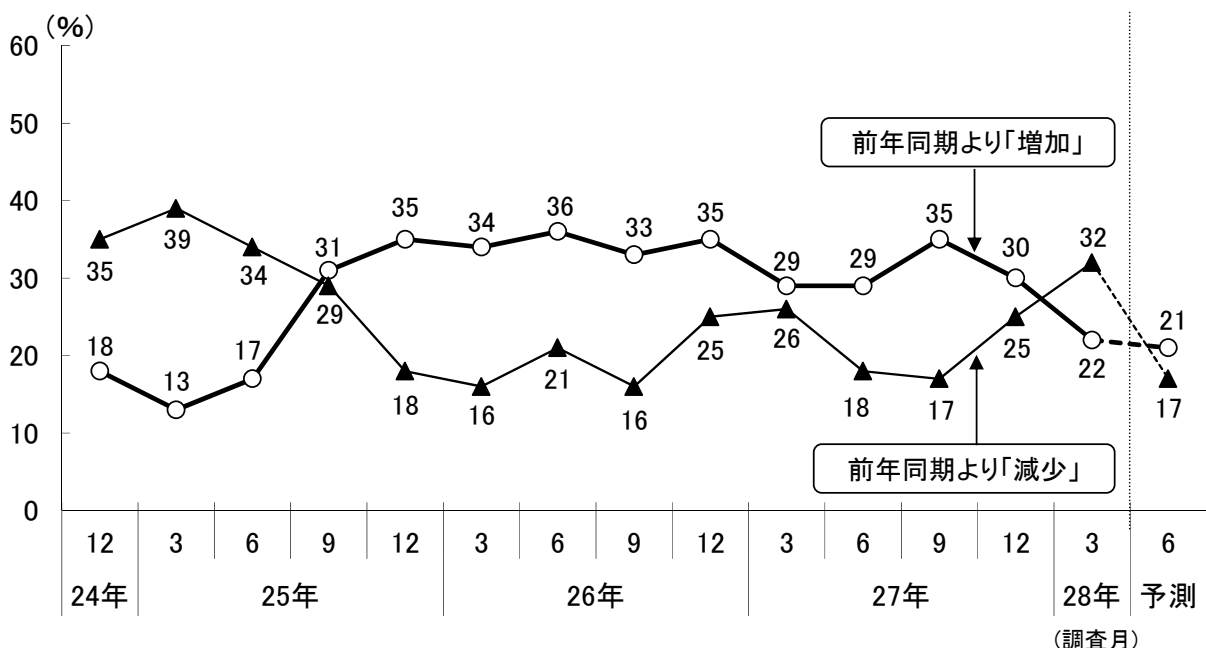
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (28年1～3月期)	22	46	32	12	59	29
前回12月調査 (27年10～12月期)	30	45	25	23	56	21

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：83社）

生産の先行き（28年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	21	62	17

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（28年1～3月期）は、前年同期と比べ「横ばい」とする企業の割合が71%を占める一方、「増加」とする企業の割合が5四半期連続で低下して12%となり、「減少」とする企業の割合（17%）を11四半期ぶりに下回るなど、弱含みとなっている。

来期（28年4～6月期）の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合（12%）が「減少」とする企業の割合（10%）を僅かながら上回る一方、「横ばい」とする企業の割合が78%と大半を占めている。

輸出の現状

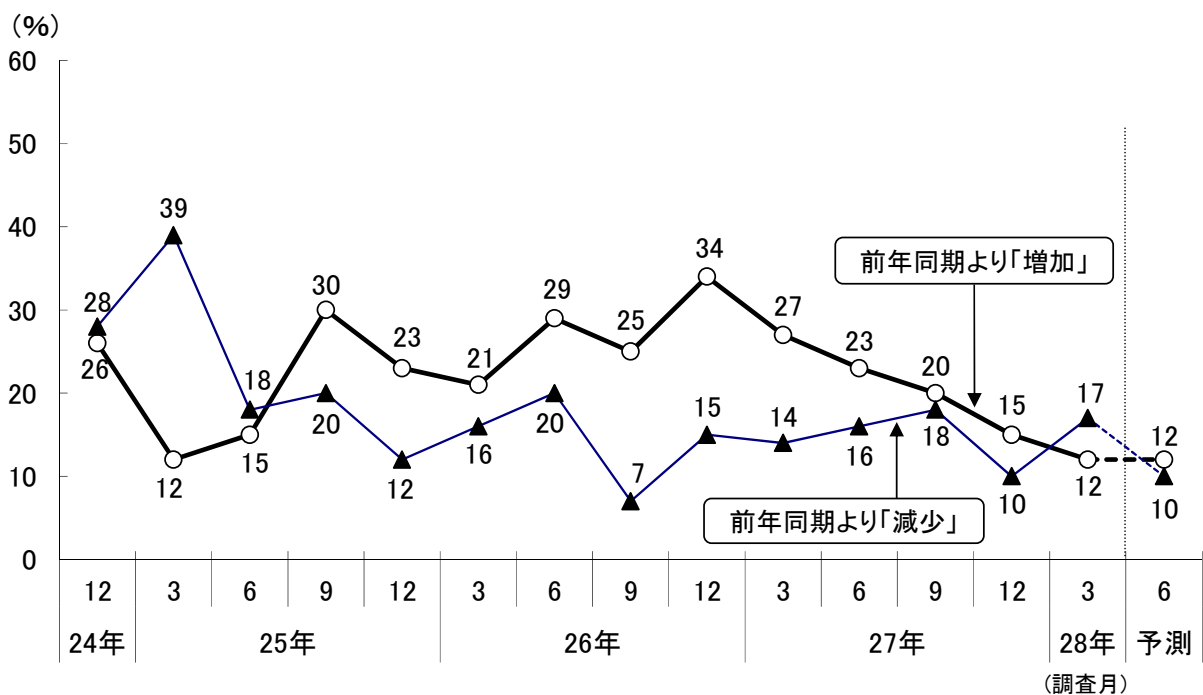
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (28年1～3月期)	12	71	17	12	76	12
前回12月調査 (27年10～12月期)	15	75	10	10	75	15

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：42社）

輸出の先行き（28年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	12	78	10

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

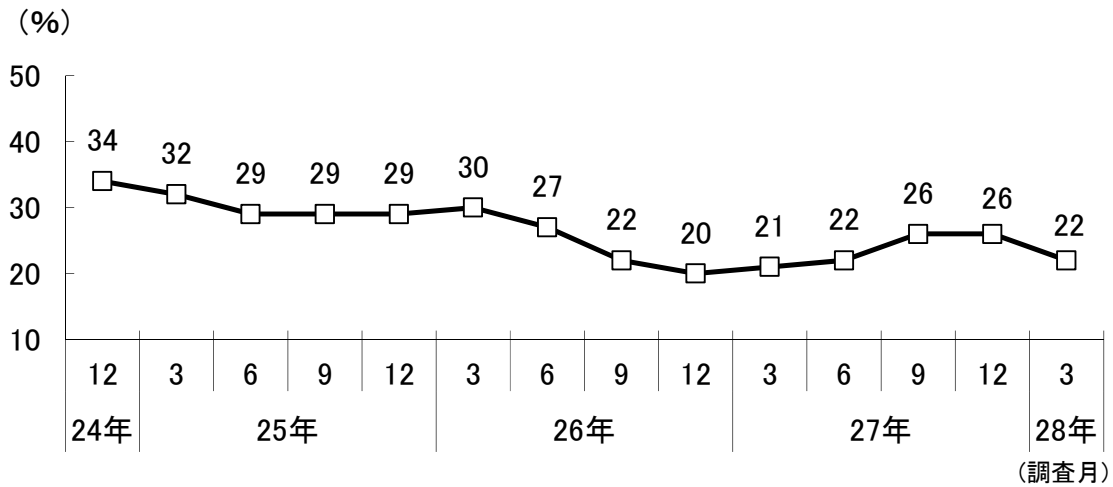
- 現在の在庫状況については、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の26%から22%に減少する一方、「適正」とする企業の割合が65%から70%に増加するなど改善している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	3	22	65	10
	非製造業	0	11	85	4
	計	2	20	70	8
		22		78	
前回 (12月)	製造業	0	30	57	13
	非製造業	3	11	86	0
	計	1	25	65	9
		26		74	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数107社：製造業80社、非製造業27社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		30	15	30	25
非製造業		33	34	33	0
計		30	18	30	22

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の22%）

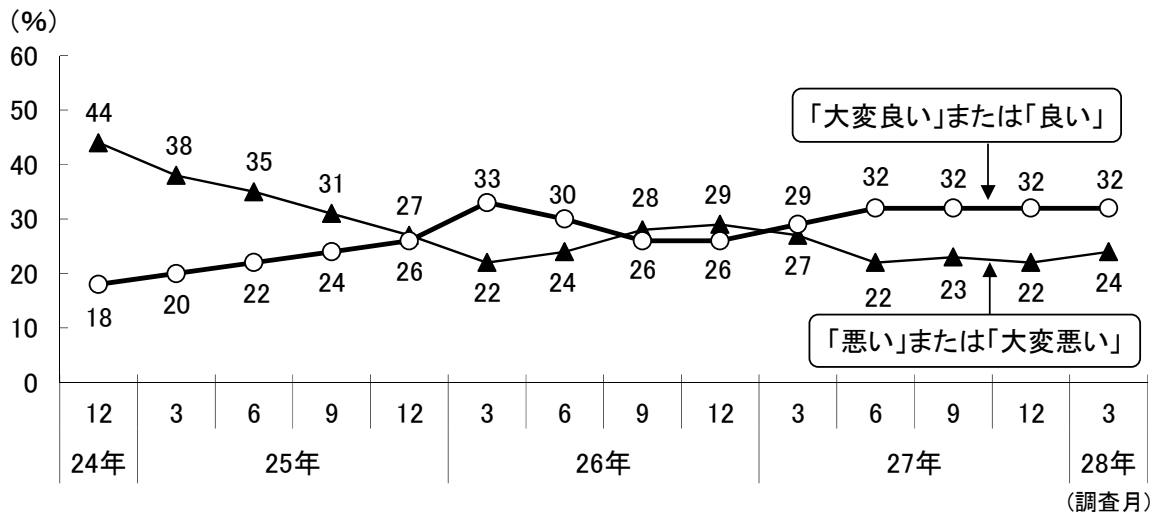
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が32%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（24%）を5四半期連続で上回るなど、企業業績は引き続き良好となっている。

現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	1	27	44	22	6
	非製造業	2	33	44	20	1
	計	1	31		21	3
		32		44	24	
前回 (12月)	製造業	1	28	39	31	1
	非製造業	2	31	50	16	1
	計	2	30		21	1
		32		46	22	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	26	46	28	28	49	23	40	39	21
前回(12月)	28	50	22	35	42	23	32	45	23

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	5	16	19	60
非製造業	2	9	21	68
計	3	12	20	65

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の68%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 27年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が53%を占める一方、「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（12%）を上回っており、設備投資は持ち直している。

28年度（計画）については、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（26%）が「減少」とする企業の割合（20%）をやや上回っており、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

27年度設備投資実績見込（26年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	37	19	18	43	20	9	11
	非製造業	34	18	16	58	8	1	7
	計	35	18	17	53	12	4	8
前回 (12月)	製造業	32	18	14	45	23	20	3
	非製造業	35	12	23	55	10	4	6
	計	34	14	20	51	15	10	5

28年度設備投資計画（27年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	35	19	16	43	22	13	9
	非製造業	22	11	11	60	18	11	7
	計	26	14	12	54	20	12	8

（参考）目的別の28年度設備計画（27年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	20(30)	70(66)	10(4)	10(26)
能力増強投資	19(26)	67(63)	14(11)	5(15)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	14(16)	76(75)	10(9)	4(7)
合理化・省力化投資	12(18)	79(75)	9(7)	3(11)
研究開発投資	8(7)	81(83)	11(10)	▲3(▲3)

（注）（ ）内の数字は27年度設備投資の26年度との比較

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査と同じ12%にとどまり、雇用は良好な状況が続いている。

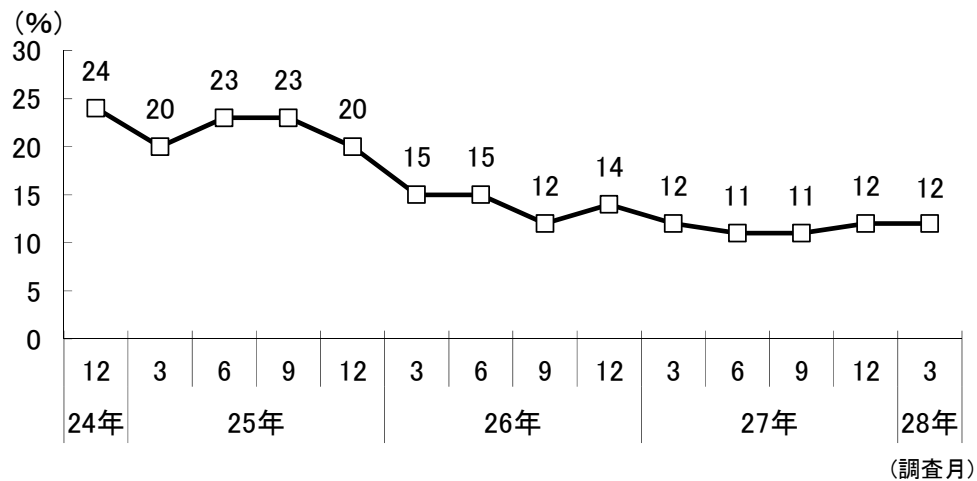
現在の雇用調整の実施状況

		（％）	
		実施している	実施していない
今回3月調査	製造業	22	78
	非製造業	7	93
	計	12	88
前回12月調査	製造業	16	84
	非製造業	9	91
	計	12	88

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数198社：製造業69社、非製造業129社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の47%から50%に増加し、「適正」とする企業の割合（46%）を上回るなど、人手不足感が増している。

人手の過不足の状況

		（％）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月)	製造業	7	49	40	4	0
	非製造業	10	37	49	4	0
	計	9	41	46	4	0
前回 (12月)	製造業	12	42	43	3	0
	非製造業	11	33	48	8	0
	計	11	36	47	6	0

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数197社：製造業68社、非製造業129社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、天候不順の影響で衣料品が落ち込むなど弱い動きもあるものの、飲食料品（生鮮品、総菜等）が増勢を維持しているほか、自動車は新型車効果で上向くなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品や高級時計などの高額商品が引き続き好調となっているものの、暖冬と冷え込みが交互に訪れる不順な天候の影響で、ウエイトの大きい衣料品が冬物・春物ともに落ち込んだことなどから、足踏み感がある。
- ・ **スーパー**は、消費者の外出手控えもあって主力の飲食料品が生鮮品（精肉、魚等）や惣菜を中心に増勢を維持しているほか、商品全般の値上がりで客単価も上昇していることなどから、売上高は比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、寒暖差の大きい天候やプレミアム商品券による押し上げの反動から、衣料品やバッグ等の販売が低迷しているものの、街中での大型再開発ビルの開業効果や訪日外国人の増加を背景に来街者が増えており、概ね底堅い動きとなっている。
- ・ **乗用車販売**は、高価格帯やモデル末期の車種が総じて低迷しているものの、消費者の関心が高まっている自動ブレーキ等の安全装置やハイブリッド車などの低燃費を売り物にした新型の車種を中心に、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、情報家電（スマートフォン等）などが低迷したものの、白物家電（冷蔵庫・洗濯機等）が堅調となったほか、寒波の到来でエアコンや暖房器具に盛り返す動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。
- ・ **家具販売**は、高額な国産品等に動きがあるものの、新設住宅着工戸数の伸び悩みなどを背景に来店客数が減少しており、総じて低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、貸切バスの運賃値上げなどから団体客に弱めの動きがあるものの、個人の観光客や平日のビジネス客が増加しているほか、台湾・中国をはじめ外国人観光客も伸びていることから、堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向け住宅ローンが一戸建を中心とした新設着工戸数の伸び悩みにより増勢が鈍化しているものの、企業向け設備資金が不動産（貸家建設）や医療・福祉、太陽光発電関連などを中心に伸びていることから、比較的堅調に推移している。

⑨ 物流

- 物流は、セメントや建材などが減少し、輸出向け製品も低調となっているものの、飲料等の消費財や一次産品（柑橘類等）の荷動きが比較的堅調で、ネット通販関連も引き続き好調なことなどから、全体としては概ね前年並みの水準を維持している。

(3) 新卒採用（トピックス調査1）

① 28年度（28年4月入社）の新卒採用

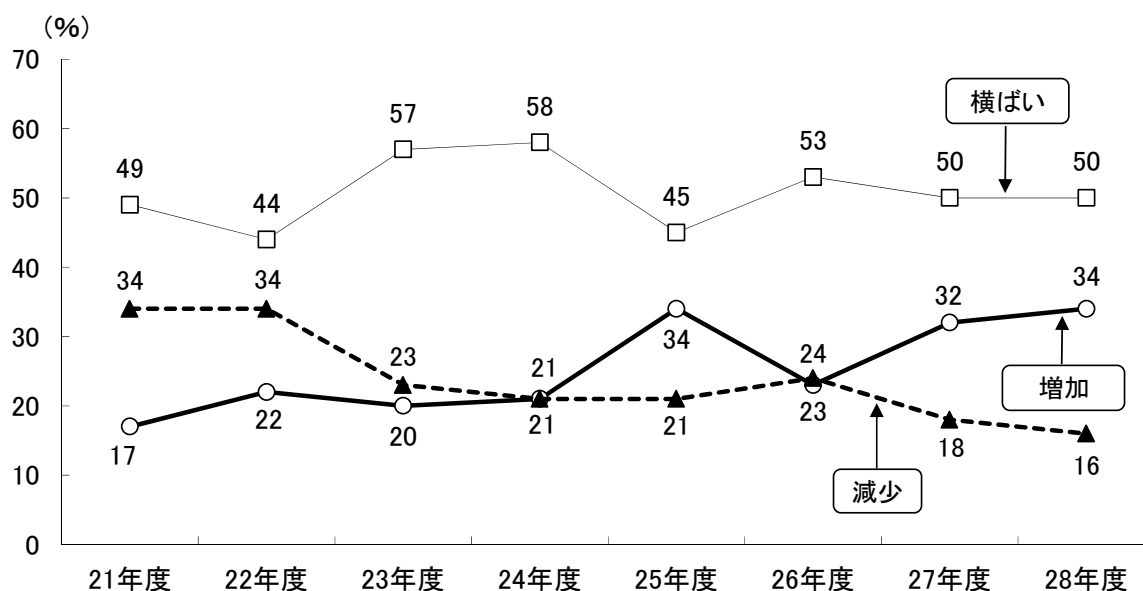
- 四国に本社を置く企業の28年度の新卒採用数は、前年より「増加」する企業の割合（34%）が、「減少」する企業の割合（16%）を上回っている。

28年度の新卒採用（27年度の採用者数との比較）

	増加	横ばい	減少
製造業	40	44	16
非製造業	31	52	17
計	34	50	16

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社）

新卒採用（前年度の採用者数との比較）の推移 [各年3月時点での調査結果]



- 新卒採用数が前年より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が58%で最も多い。次いで、「昨春の新卒採用が少なかったため」33%、「退職者が増加したため」32%、「業績の回復や事業拡大のため」28%の順となっている。

28年度の新卒採用が増加する理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	58	63	56
昨春の新卒採用が少なかったため	33	42	28
退職者が増加したため	32	21	39
業績の回復や事業拡大のため	28	38	22
応募者に優秀な人材が多かったため	10	13	8
非正規社員（派遣・パート等）を減らしたため	3	4	3
正社員の中途採用を減らしたため	2	4	0
その他	2	0	3

(注)調査対象：28年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業（全回答企業の34%）

- 一方、新卒採用数が前年より減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が30%で最も多く、次いで、「学生が大都市圏の企業に流れたため」23%、「退職者が減少したため」17%などとなっている。

28年度の新卒採用が減少する理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	30	20	35
学生が大都市圏の企業に流れたため	23	0	35
退職者が減少したため	17	20	15
正社員の中途採用を増やしたため	13	20	10
業績や事業環境が悪化したため	13	10	15
内定辞退者が予想を上回ったため	13	10	15
非正規社員(派遣・パート等)を増やしたため	10	10	10
昨春の新卒採用が多かったため	10	0	15
省力化投資等で必要人員が減ったため	3	0	5
その他	30	30	30

(注1)調査対象：28年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業(全回答企業の16%)

(注2)「その他」は、「応募者が少なかったため」など

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が69%、「採用できなかった」とする企業の割合は31%となっている。

28年度の新卒採用の充足度

(%)

	予定した人数を概ね採用できた	予定した人数を採用できなかった
製造業	79	21
非製造業	65	35
計	69	31

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数167社)

② 29年度(29年4月入社)の新卒採用

- 29年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が12%ある中で、前年より「増加」とする企業の割合は31%となり、「減少」とする企業の割合は4%にとどまっている。

29年度の新卒採用の予定(28年度の採用者数との比較)

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	23	53	8	16
非製造業	35	53	3	9
計	31	53	4	12

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数182社)

(4) 懸念事項（トピックス調査2）

- 事業を行ってゆく上で、現在、特に懸念していることとしては、「人手不足、人材の採用難」が58%、「原材料費や仕入価格の値上がり」が48%と、上位を占めている。次いで、「為替の大幅な変動」36%、「中国経済の減速」31%の順となっている。

業種別には、製造業では「原材料費や仕入価格の値上がり」が61%で最も多く、次いで「為替の大幅な変動」52%、「中国経済の減速」47%、「人手不足、人材の採用難」46%の順となっている。一方、非製造業では「人手不足、人材の採用難」65%、「原材料費や仕入価格の値上がり」40%に次いで、「公共投資の減少」が31%と多くなっている。

現在の懸念事項

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人手不足、人材の採用難	58	46	65
原材料費や仕入価格の値上がり	48	61	40
為替の大幅な変動	36	52	28
中国経済の減速	31	47	22
公共投資の減少	25	15	31
株価の下落	23	15	28
デフレの継続	21	19	22
米国の利上げ・景気鈍化	20	25	18
原油安などに伴う資源国経済の悪化	17	24	14
その他	7	6	7

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>